

## 【政府・文部科学省，政界の動き】

### 地球環境問題に関する情報

国連気候変動首脳会合概要と評価 平成21年9月22日 外務省  
標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

[http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/unsokai/64\\_kiko\\_gh.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/unsokai/64_kiko_gh.html)

温暖化の観測・予測及び影響評価統合レポート 「日本の気候変動とその影響」  
2009年10月 文部科学省 気象庁 環境省  
標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

<http://www.env.go.jp/earth/ondanka/rep091009/full.pdf>

### 脱温暖化へ新エネ技術開発を加速 首相が計画表明

鳩山由紀夫首相は8日、議長を務める政府の総合科学技術会議で温暖化対策技術の開発や省エネ型ライフスタイルの推進を柱にした「グリーン・イノベーション（技術革新）計画」を実施すると表明した。2020年までに温暖化ガス排出を1990年比で25%減らす目標を達成するため、太陽電池などの新エネルギーの開発を加速させ、普及策にも力を入れる。新産業の創出も促し、経済と環境を両立できる低炭素社会への移行を目指す。（日本経済新聞 2009/10/8）

<http://www.nikkei.co.jp/news/keizai/20091008AT3S0803A08102009.html>

### 世帯当たり温暖化ガス、180万円の投資で7割削減 国環研試算

国立環境研究所は2020年までに国内の温暖化ガス排出を1990年比で25%削減する政府目標の達成に向け、家庭の対策費を試算した。太陽光発電の導入や省エネ家電への買い替えなどで、20年までに1世帯あたり累計180万円を投じれば、家庭の排出を約7割減らせるという。目標達成には二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）排出を全世界合計で現状の半分以上にする必要があるとされる。（日本経済新聞 2009/10/23）

<http://www.nikkei.co.jp/news/keizai/20091023AT3S2303223102009.html>

### 温室ガス25%削減の国民負担増、実は22万円

2020年までに温室効果ガスを国内だけで25%削減（1990年比）した場合、1世帯あたりの国民負担が年36万円増えるとした麻生政権時代の試算は誤っており、正確には22万円増だったことが、ガス削減の影響を議論するため27日開かれた政府の作業部会（タスクフォース）でわかった。（読売新聞 2009/10/27）

<http://www.yomiuri.co.jp/eco/news/20091027-0YT1T01119.htm>

太陽光発電など全量買い取り、来年度から

菅国家戦略相は31日、民主党都連の会合で講演し、太陽光や風力など「再生可能エネルギー」による電力を電力会社に全量買い取らせる制度を2010年度から導入する考えを明らかにした。(読売新聞 2009/10/31)

<http://www.yomiuri.co.jp/politics/news/20091031-0YT1T00954.htm>

## 高等教育と科学・技術に関する情報

基礎研究強化に向けた長期方策検討WG第8回の配付資料

平成21年10月1日

総合科学技術会議

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

<http://www8.cao.go.jp/cstp/project/kiso/index.html>

入試情報など公開し大学の「質」向上を 中教審報告

大学教育の在り方を検討している文部科学省の中央教育審議会大学分科会は、教育の質を保証するため大学入試などの状況を各大学が積極的に情報公開することなどを求めた第2次報告をまとめました。また、国に対して低所得層の学生に対する授業料減免事業を提起したほか、学生支援のため「就職指導(キャリアガイダンス)」を大学教育の中に位置付けるよう提言しています。(産経新聞 2009/10/5)

<http://sankei.jp.msn.com/life/education/091006/edc0910061641001-n1.htm>

科学技術・学術審議会 学術分科会(第32回) 配付資料

平成21年9月8日

文部科学省

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/gijyutu/gijyutu4/siryu/1284631.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu4/siryu/1284631.htm)

第4期科学技術基本計画の策定に向けた意見のまとめ【論点例】

平成21年9月8日

文部科学省 学術の基本問題に関する特別委員会

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/gijyutu/gijyutu4/siryu/attach/1284666.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu4/siryu/attach/1284666.htm)

総合科学技術会議(第85回)議事次第および配付資料

平成21年10月8日

総合科学技術会議

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

<http://www8.cao.go.jp/cstp/siryu/haihu85/haihu-si85.html>

「高校無償化」教員・私学団体などから意見聴取 文科省

民主党が総選挙でマニフェストに掲げ、来年度から実施されることになっている「高校無償化」について、文部科学省は9日、全国知事会、教員の労働組合、私立学校の団体など関係団体を招いて省内で意見を聞いた。地方自治体側からは支給方法について「地方の負担にならない方法に」との注文が続出。鈴木寛副大臣は、授業料相当額を直接各世帯に

支給するのではなく、学校の設置者に支給する「間接給付」を検討していると述べた。  
(朝日新聞 2009/10/9)

<http://www.asahi.com/edu/news/TKY200910090114.html>

教育実習1年・大学院2年必修を検討 教員養成で文科省

教員養成をめくり、文部科学省の政務三役は、大学の学部4年間だけでなく大学院の2年間も必修とし、修士号を免許取得の条件とする「教員養成課程6年制」を導入する方向で検討を始めた。現在は2～4週間の教育実習についても1年間に延ばす考えで、子どもと向き合う経験を増やし、よりていねいに教員を養成する方針だ。(朝日新聞 2009/10/14)

<http://www.asahi.com/edu/news/TKY200910140283.html>

教員免許の更新制、10年度限り 文科省方針

教員を続けるために10年に1度大学などで講習を受け修了することを義務づけている教員免許更新制をめくり、文部科学省の政務三役は13日、10年度限りで廃止する方針を固めた。制度は今春始まったばかりだが、現場にはかねて「教員としての技量向上に効果があるかどうかは不透明」「ただでさえ忙しい教員がさらに疲弊する」という批判がある。(朝日新聞 2009/10/14)

<http://www.asahi.com/edu/news/TKY200910130370.html>

授業料減免を13万人に拡充 文科省、国私立大学生に

文部科学省は14日、経済的に困窮している学生の支援策として、授業料の減免を受けられる国立大・大学院や私立の大学・短大の学生数を、現行の10万5千人から13万5千人程度に拡充する方針を決めた。文科省は減免に積極的に取り組む国私立大に、対象人数などに応じて原資となる国立大運営費交付金や私学助成金を増額する方向で検討しており、15日提出の来年度予算の概算要求に必要経費を盛り込む。(47NEWS 2009/10/15)

<http://www.47news.jp/CN/200910/CN2009101401001164.html>

学力テストは40%抽出で 文科省が全員参加を変更

文部科学省は15日、小6と中3の全員が参加し、毎年実施する全国学力テストについて、来年度は調査対象を全学級の40%に縮小した抽出方式に変更すると発表した。国語と算数・数学のテスト科目は変えない。来年度予算の概算要求で事業費として29億円を計上した。(産経新聞 2009/10/15)

<http://sankei.jp.msn.com/life/education/091015/edc0910152353003-n1.htm>

補正予算見直し：最先端研究支援再び減額 1500億円に

今年度補正予算の見直しで、政府は16日、総額2700億円の研究費を30人の研究者に分配する「最先端研究開発支援プログラム」について、1200億円を減額し総額1500億円とすることを決めた。科学技術政策を担当する菅直人副総理兼国家戦略担当相

は700億円減の2000億円とする方針を発表していたが、補正予算のさらなる圧縮のため再び減額された。

1500億円のうち1000億円を支給対象に選ばれている30人に配分し、残り500億円を新たに公募する若手・女性研究者に振り分ける。(毎日新聞 2009/10/16)  
<http://mainichi.jp/select/seiji/news/20091017k0000m010029000c.html>

総合科学技術会議：来年にも改組 - - 政府方針

科学技術政策の司令塔として立案や調整にあたる「総合科学技術会議」について、内閣府の津村啓介政務官は15日、「当面、現在の枠組みを維持するが、中長期的には見直していく」と述べ、改組する方針を示した。民主党は「政策インデックス」で同会議に代わる「科学技術戦略本部(仮称)」の設置を打ち出しており、早ければ来年の通常国会にも関連法案を提出するという。(毎日新聞 2009/10/16)  
<http://mainichi.jp/select/seiji/news/20091016ddm002010071000c.html>

若手研究者支援プログラム、文科省が新規募集打ち切り

文部科学省が来年度予算の概算要求を再編成した結果、大学などの研究者を対象とする「科学研究費補助金(科研費)」のうち、若手を支援する大型プログラムなどの新規募集が打ち切られたことがわかった。「基礎研究の拡充」を訴える鳩山政権の方針に反する結果だ。公募停止となったのは、年間7億円の資金を若手研究者約30人に重点配分する「若手研究(S)」と、年間10億円で革新的な約80テーマの研究を支援する「新学術領域研究(研究課題提案型)」。(読売新聞 2009/10/18)  
<http://osaka.yomiuri.co.jp/university/research/20091020-0Y08T00364.htm>

文部科学省政策会議

第1回文部科学省政策会議(平成21年10月8日)

第2回文部科学省政策会議(平成21年10月14日)

第3回文部科学省政策会議(平成21年10月21日)

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/seisakukaigi/index.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/seisakukaigi/index.htm)

科学技術政策担当大臣と有識者議員との会合 議事概要

日時：平成21年10月15日、10月22日

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

<http://www8.cao.go.jp/cstp/gaiyo/yusikisha/index.html>

## その他の情報

相対的貧困率の公表について

平成21年10月20日 大臣官房統計情報部国民生活基礎調査室

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

<http://www.mhlw.go.jp/houdou/2009/10/h1020-3.html>

大学行きたい、修学旅行行けない...貧困率15%

長妻厚生労働相が20日公表した「相対的貧困率」では、国民の15・7%が、国内の平均的な所得水準を大きく下回る“貧困層”であることが明らかになった。

日本の相対的貧困率は諸外国と比較しても高率となっており、背景には、非正社員の増加などによる格差拡大があるとみられる。生活に困窮する人々から悲鳴が聞こえてくる。

(読売新聞 2009/10/21)

<http://www.yomiuri.co.jp/kyoiku/news/20091020-0YT8T01130.htm>

第173回国会における鳩山内閣総理大臣所信表明演説

平成21年10月26日

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

<http://www.kantei.go.jp/jp/hatoyama/statement/200910/26syosin.html>

鳩山首相：原爆症など救済「早期に法整備」

鳩山由紀夫首相は30日の参院本会議での各党代表質問で、旧自公政権で取り組んできた肝炎患者や原爆症の救済について「法制定に向けた患者の要望は十分理解している。早期にかなえられることが大事だ」と述べ、早期法整備に取り組む意向を表明した。公明党の山口那津男代表の質問に答えた。(毎日新聞 2009/10/30)

<http://mainichi.jp/select/science/archive/news/2009/10/30/20091030dde007010034000c.html>

## 【経済界の動き】

2009年政策評価について

2009年10月13日 (社)日本経済団体連合会

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

<http://www.keidanren.or.jp/japanese/policy/2009/082.html>

「危機を乗り越え、アジアから世界経済の成長を切り拓く」公表

日本経団連は20日、提言「危機を乗り越え、アジアから世界経済の成長を切り拓く」を公表、関係各方面に建議した。同提言は、今月23日からタイで開催される「東アジア首脳会議」に向けて、世界経済危機を克服するうえで、産業界がアジアとの経済関係を重視し、持続的成長に向けて貢献していくというメッセージを発信すべく、緊急に取りまとめたものである。(日本経団連タイムス 2009/10/22)

<http://www.keidanren.or.jp/japanese/journal/times/2009/1022/02.html>

提言「改めて道州制の早期実現を求める」公表

- 地方分権改革推進や先行的取り組み支援など課題提示

日本経団連(御手洗富士夫会長)は20日、提言「改めて道州制の早期実現を求める」

を公表し、新政権をはじめ関係方面に建議した。(日本経団連タイムス 2009/10/29)  
<http://www.keidanren.or.jp/japanese/journal/times/2009/1029/01.html>

## 【日本学術会議の動き】

日本学術会議第156回総会

日本学術会議第156回総会は、平成21年10月19日(月)から20日(火)の2日間にわたって開催されました。総会では、提案事項が承認されるとともに、審議事項として、「日本の展望 - 学術からの提言2010(素案)」の審議が行われました。その他、審議経過報告として、「学術の大型研究計画検討分科会」、「学術誌問題検討分科会」、「知的財産検討分科会」、「大学教育の分野別質保証の在り方検討委員会」からそれぞれ報告が行われるとともに、自由討議において活発な議論がなされるなど、総会は盛況裏に終了しました。(日本学術会議 HP)

<http://www.scj.go.jp/>

## 【大学・研究機関，学協会等の動き】

世界大学ランキング 東大22位 京大25位 英誌

英国の教育専門誌「タイムズ・ハイアー・エデュケーション」恒例の世界大学ランキングで、東大が22位、京大が25位と日本から11大学が200位までに入った。

首位は米ハーバード大、2位は英ケンブリッジ大、3位は米エール大。米国が200位までの4分の1を占めるが、今年の特徴は「日本や香港、韓国などアジアの進出だ」と同誌。日本の大学は東大、京大のほか、大阪大(43位)、東工大(55位)、名古屋大(92位)、東北大(97位)、慶応大(142位)、早大(148位)、九州大(155位)、北大(171位)、筑波大(174位)。(朝日新聞 2009/10/9)

<http://www.asahi.com/edu/news/TKY200910080579.html>

理学部長会議：短期的成果偏重の大学交付金改善求める

理学部や理工学部を持つ32の国立大学法人でつくる理学部長会議は9日、国立大への運営費交付金の削減政策や、短期的成果に過度に依存した評価システムを改め、安定的な基盤経費や基礎科学の研究・教育を充実させることなどを盛り込んだ提言を発表した。今後、政財界や関係機関に提出するという。(毎日新聞 2009/10/20)

<http://mainichi.jp/life/edu/news/20091020ddm016040144000c.html>

理学の教育と研究に対する基盤的支援の充実について(提言)

かけがえのない自然を理解し、共存する豊かな人類社会を実現するために

平成21年10月9日 国立大学法人32大学理学部長会議

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

<http://www.sci.kyoto-u.ac.jp/modules/tinycontent1/index.php?id=13>

## 【民主団体，若手研究者，院生・学生等をめぐる動き】

### 私大の補助金増額を教職員組合が要望

日本私立大学教職員組合連合（私大教連）は、10年度予算で私大の経営費の補助を増額するよう求める緊急要望書を文部科学省に提出した。私大教連によると、私大の経常費支出総額に対する補助割合は、1980年度は29.5%だったが、07年度は11.1%まで下がった。特に学生や専任教員の数などで金額が決まり、私大の基盤経費となっている「一般補助」の削減幅は大きく、09年度までの28年間で、1大学あたり3億6千万円から2億2千万円へと4割減った。要望書は「地方や中小規模の大学は存続が危ぶまれる事態に直面している」としている。（朝日新聞 2009/10/19）

<http://www.asahi.com/edu/news/TKY200910190231.html>

### 学費負担減らして 奨学金の会が文科省に要求

全学連や労働組合、個人でつくる「国民のための奨学金制度の拡充をめざし、無償教育をすすめる会」（奨学金の会）は27日、文科省に返還の必要のない給付制奨学金の創設などの学費負担軽減を求めました。その後、衆院議員の文科委員に要請しました。（しんぶん赤旗 2009/10/28）

[http://www.jcp.or.jp/akahata/aik09/2009-10-28/2009102805\\_01\\_1.html](http://www.jcp.or.jp/akahata/aik09/2009-10-28/2009102805_01_1.html)

### 学費支援 応募10倍増 国立大独自の給付奨学金 5年間で 国大協が報告

大学独自の学費負担軽減制度に応募する学生が急増していることが国立大学協会（国大協）の調査でわかりました。29日、約200人が参加した東京都内での大学改革シンポジウム「教育費負担の在り方と国立大学の授業料」で報告されました。

国立大学に対しては国による授業料減免制度や日本学生支援機構（旧日本育英会）による貸与制の奨学金がありますが、不十分なため大学独自の学生支援制度が広がっています。国大協のこれまでの調査によると、返済の必要のない給付制奨学金制度を実施している大学は2004年度の10大学から09年度44大学に増加。申請者数は253人から2393人と9.5倍になっています。（しんぶん赤旗 2009/10/30）

[http://www.jcp.or.jp/akahata/aik09/2009-10-30/2009103001\\_03\\_1.html](http://www.jcp.or.jp/akahata/aik09/2009-10-30/2009103001_03_1.html)

### 学費軽減 雇用つくれ 全学連 文科・厚労省に要請

全日本学生自治会総連合（全学連・小山農委員長）は30日、学費負担軽減と高等教育予算の増額などを文科省に、雇用の創出などを厚労省に求めました。

文科省に対し、学費や生活費、家族への仕送りをするために休学して働いている8人きょうだいの学生の実態を紹介。全学連が集めた「学費・雇用黒書2009」（46学園・4006人が回答）では高学費を負担と答えている学生が65%に上ることを示し、高学費が学生や家計に与える影響などの実態をつかんで対策を取ることを要望しました。（しんぶん赤旗 2009/10/31）

[http://www.jcp.or.jp/akahata/aik09/2009-10-31/2009103106\\_02\\_1.html](http://www.jcp.or.jp/akahata/aik09/2009-10-31/2009103106_02_1.html)

## 【定期刊行物の特集等】

日本学術会議（日本学術協力財団発行）『学術の動向』

2009年10月号 特集1：政治参加と市民教育

特集2：学協会の新公益法人制度への対応の現状と課題

<http://www.h4.dion.ne.jp/~jssf/text/doukousp/backnumber.html>

(株)ぎょうせい発行『文部科学時報』

2009年10月号 特集1：夢の加速器誕生！J-PARCの拓く未来

特集2：世界に拓かれた人材育成のために

[http://www.gyosei.co.jp/home/magazine/monka/monka\\_09010.html](http://www.gyosei.co.jp/home/magazine/monka/monka_09010.html)

科学技術動向研究センター発行『科学技術動向』

2009年10月号 レポート1：抗体医薬の現状と課題

レポート2：新規な機能性を発現させる共有結合性のネットワーク状物質の研究動向

その他の分野：オバマ政権が「米国イノベーション戦略」を発表

[http://www.nistep.go.jp/achiev/ftx/jpn/stfc/stfc\\_all-j.html](http://www.nistep.go.jp/achiev/ftx/jpn/stfc/stfc_all-j.html)

日経サイエンス

2009年12月号 特集：「起源」に迫る

2009年11月号 曲がった時空の泳ぎ方 他

<http://www.nikkei-science.com/>

科学

2009年11月号 特集：インフルエンザワクチンの理想形

2009年10月号 特集：鉄の新常識

<http://www.iwanami.co.jp/kagaku/>



「JSA 学術情報ニュース」は、日本科学者会議学術体制部が入手し得た情報を編集して掲載します。原則として情報の要点のみを掲載し、編集者の論評等は加えません。

なお、それぞれの記事には出典を明示しますので、詳細な情報はそちらでご覧ください。過去のニュースは日本科学者会議ホームページ(<http://www.jsa.gr.jp/>)に掲載しています。

(本号は、主に2009年10月の情報を扱っています。)